

## ●中国を襲ったSARS禍

二〇〇三年の上半期はSARS（重症急性呼吸器症候群、中国では非典型肺炎）禍が東アジアを席巻した。特に中国にあつては、世界保健機構（WHO）によると感染者の七割、死者の半数近くが中国本土で発生した。また中国衛生部の発表によると、今年上半期では感染者数は五三二七人で、三四八人が死亡した。

昨年一月に広東省仏山市で人類にとって新種の疫病が報告された。今年に入って広東省、香港に原因不明の肺炎が蔓延し、遂に四月二日WHOは広東、香港への渡航延期勧告を發出。続いて四月二三日に北京、山西省への渡航延期勧告、それ以降も天津市、内モンゴル自治区、河北省も加わった。五月二日段階で中国全土の死者は三〇〇人に達したと報道された。

中国政府、WHOの懸命の駆除、隔離の活動が実り、WHOによる渡航延期勧告は五月二三日の広東、香港を皮

切りに、六月二四日には最後に残った北京も解除された。同時に感染地域指定も解除された。

五月二〇日、ジュネーブで開催されたWHO総会において呉儀副総理兼衛生部長（大臣）は中国に対する支援、援助に感謝するとともに、SARSに対する国際的な協力強化を強調した。さらに、七月二八日に全国SARS予防・治療活動会議が北京で開催され、胡锦涛総書記は「勝利宣言」を行い、今回の事態で露呈したさまざまな問題を率直に認識し、解決に向けて努力することを呼びかけた。

## ●経済分野への影響

SARSは中国にどのような影響を与えたか。まず、経済分野である。中国国家統計局の発表によると、SARS禍の渦中にあつた四～六月（第二四半期）の実質GDP成長率は前年同期比六・七%増であり、一～三月の九・九%増より明らかに下降した。

この落ち込みは個人消費が減速した

ことが大きく影響している。個人消費の動向を示す社会消費品小売総額の伸び率は、一～三月では前年同期比九・二%であつたのに対して、四～六月では六・七%増と落ち込んだ。特に五月は四・三%と過去五年間で最低の冷え込みとなった。これは恒例のメーデー大型連休を短縮したりして、海外並びに国内の観光客が激減したこと、外出での買い物、飲食、娯楽が控えられたことが影響したと見られる。観光、旅客輸送、サービス、流通、飲食分野の被害が大きく、総じて第二四半期の第三次産業の伸び率は〇・八%増に低迷した。

農業も付加価値ベースの生産額の伸び率は、第一四半期の三・五%から第二四半期には二・三%に下降した。SARSの伝播を防止するために出稼ぎ農民の都市への流入、物資の搬入を制限、阻止したがゆえに、農民の現金収入が前年同期より一人当たり三五元減少したと言われている。

外国企業の八割近くが進出し、貿易

総額の七割強を占める北京市、華東（上海市、江蘇省、浙江省）、広東省がSARS感染に影響されたので、持続的な経済成長が懸念されたが、結果的には消費の落ち込みに終始した。そのことは、〇三年上半期の経済成長率は八・二%を維持し、九五年以来最高の伸び率になったことに表れている。それを支えているのは投資と貿易である。第二四半期はそれぞれ第一四半期の伸び率を上回った。固定資産投資総額は前年同期比三一・一%増、外資契約額は四〇・三%増、輸出入総額は三九・〇%と極めて高い数字を確保した。

### ●SARS禍から何が見えるか

経済分野への影響に限ってみるなら、限定的、一時的と総括できる。しかし、SARSのすさまじい伝播は、経済はもとより、スポーツ、文化と日中関係の交流を停滞させた。SARSが拡大した要因は、中国政府の初期対応のまずさ、それは事態認識の低さ、迅速性の欠如、情報の非公開と国際的共有の

欠落に集約される。そこから中国の何が分かるか。

一つは中国の行政機関の隠蔽体質である。隠蔽体質は各国行政機関にもある。日本も狂牛病問題で農水省が厳しく批判された。中国の場合、WHOへの連絡が少ないといった、情報の国際的協調の意識が極めて希薄なことが問題である。対中投資で幾度となく指摘されたが、情報の公開と透明度を高め、国際的な共有をめざす姿勢が肝要である。

二つめは事の重大性を認識する能力が弱く、対応が遅いこと。そのことは行政システムと官僚の質が低いことを示している。近年、若手が行政組織の重要部署に抜擢されてきたが、末端では旧態依然である。市場経済における企業の役割は強調されているものの、マクロ管理を行う「機能としての政府」の質的転換が脆弱である。

三つめは縦割り行政の欠陥が露呈した。特にはっきりしたことは軍組織と一般行政組織が全く分立していること、

さらに中央と地方の連携の弱さが自明のとおり暴露された。

さらに、医療従事者が病室を忌避したり、患者が病院を抜け出したりと、公的責任感が欠如し、古い因習に染まった人々が多くいる。また、中国では汚いトイレ、手洗いの習慣がないなど衛生観念が低い。

SARS禍は、「近代化とは何か」をもう一度考える契機である。近代化とは経済の市場化、高度化のみならず、行政の効率化、サービス化、公開性、そして官僚の公私峻別、国民の権利意識、素質の向上も求められる。

北京オリンピック、上海万博と中国は経済飛躍の好機が待っている。胡锦涛・温家宝の新政権の努力によって「禍を転じて福となす」ことを期待したい。SARS後の状況は、党執政の刷新と幹部の作風が強調されている。

（服部健治）